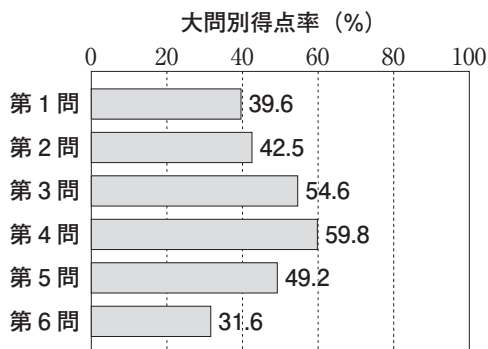
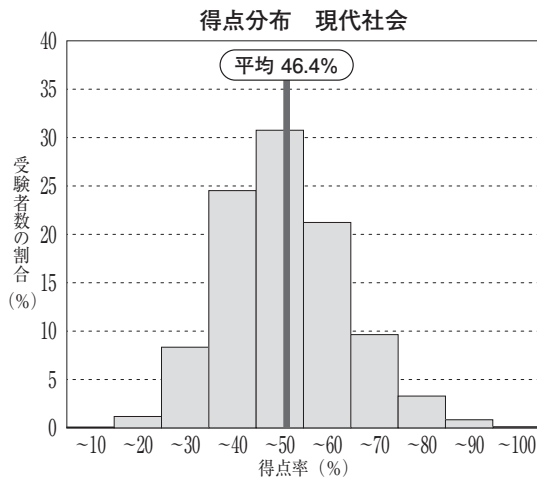


現代社会

学習した事項でも全体的に見直しが必要

I. 全体講評

今回の「第3回8月センター試験本番レベル模試 現代社会」の平均点は46.4点であり、これまでの模試とほぼ同レベルであった。本番へ向けて若干の進展は見られるものの、平均的な受験者はセンター試験本番の平均点レベルである60点台にはまったく到達していない。特に、経済分野の中で理論的な事項を中心に出题された第6問「企業」が、平均得点率を大幅に下回る31.6%の得点率となっているほか、第1問「選挙と政党」や、第2問「地域紛争と難民」の得点率が平均得点率を下回っている。苦手な分野・事項への対策が必要であるだけでなく、全体的に見直ししていくことが必要である。



II. 大問別分析

第1問 選挙と政党

「当たり前」に思える事項こそ確認の徹底を。

国内政治分野として頻出である選挙・政党を中心に幅広く出題した大問であったが、得点率はこの模試の平均得点率を大幅に下回り、この模試中2番目に得点率の低い大問となった。受験者の相当数が、一度は学習した分野でも、かなりの見直しが必要であることを示す結果となっている。その中で、特に選挙の原則について問うた問1 [1] が15.7%という正答率であった。選挙の原則を学習していれば回避できた②・③の選択率が正答率をはるかに上回っており、この大問中最も正答率の低い設問となった。このように、学習時に「当たり前」としてスルーしがちな原則こそ、「現代社会」では重要な頻出事項であるケースは多い。正解できなかった受験者は、重要事項の確認から再度徹底しよう。

第2問 地域紛争と難民

時事的事項の学習の際に理論的事項の確認を。

各地の難民問題など、時事的要素も含んだ国際政治分野中心の出題だが、この模試の平均得点率を下回る得点率の大問となった。問2 [10]・問4 [12] は正答率が4割未満であったが、特に冷戦終了後の国際社会について尋ねた問2 [10] では、PKO協力法に関する記述であった④が正答率を上回るレベルで選択されており、この大問で最も低い正答率であった。PKO協力法の運用については南スーダンなどで実情との乖離なども報道されていた。そのような報道に接した際に、法律の内容などの理論的事項の確認を徹底しよう。

第3問 地域的経済統合

歴史的経緯も含めた学習の再確認を。

受験生が苦手とするケースが多い国際経済分野の理論的事項中心の出題の大問だが、この模試で2番目に得点率の高い大問となった。受験者の相当数が学習を進めていることが証明されている。重要事項

である多国籍企業に関する問1 [14]や、「現代社会」に特徴的な課題追究学習に関する問8 [21]で80%近くの正答率となった。一方、GATTとWTOについての歴史的経緯を問うた問7 [20]は、33.6%という正答率となった。問7 [20]では①が正答選択肢よりも高い比率で選ばれていた。選択肢を読んで一見「自由・無差別・多角」と同義と捉えた受験者が多数選択したことが想定される。ここは重要事項であるGATTからWTO成立の経緯を学習していたかどうかで正解にたどりつけたかどうかの差が出たと言える。

第4問 男女平等参画社会

普段接している事項でも確認が必須

現代社会での重要問題として、多くの受験生に問題意識があったと想定される分野からの出題が中心の大問であり、この模試で最も高い得点率の大問であった。その中で、社会参加や社会貢献についての出題であった問5 [26]の正答率が39.0%となっている。問5 [26]についてはNPOについて理解していないため選んだと思われる③の選択率が32.9%となっており、この大問中最も正答率の低い設問となっている。相当数の受験者は、ニュースなどで見聞きしていることが多いはずのNPOについての基礎的な理解が定着していないことが明白となっている。

第5問 伝統文化と現代

倫理分野の学習と、選択肢文をよく読む姿勢を。

倫理分野から、伝統思想をベースとする内容であったが、模試の平均得点率と同様の得点率の大問となった。その中でも文化や思想について問うた問2 [28]が22.4%という正答率となっている。問2 [28]は、レヴィ=ストロースを知っていれば正答である③を選べる設問だったが、①・②を選んだ受験者がどちらも正答率を超えていた。①は本居宣長が江戸時代の人物であることさえ思い出せば選択肢文に矛盾があることが分かるはずである。解答時に冷静に論理的に吟味する習慣も確立しよう。

第6問 企業

学習した内容を正確に理解できているか確認を。

現代社会の主体の一つとして経済分野で重要である「企業」を中心とした出題であったが、この模試

中最低の得点率の大問となった。その中でも日本の財政について出題された問4 [35]および日本の中小企業について出題された問5 [36]が2割未満の正答率となっている。問5 [36]では、中小企業基本法が現在なお存在するという事実と背く内容のBを正しいと判断したものが3割近く存在した。この事項に関して学習したものの、法律の趣旨に変更があったことに引きずられて選んだ受験者が多いことを示している。

Ⅲ. 学習アドバイス

◆学習した事項、知っているつもりの事項の再確認を。

今回の模試の結果からは、本番まであと5か月弱という状況で、一定の学習は完了しており進展はあるものの、まだまだ本番レベルの知識とできていない受験者が多いことが推測される。「現代社会」は常識である程度得点できる、という感覚では本番で合格レベルの得点を取ることは難しいのは当然であり、さっと学習して知識をおおざっぱに入れれば得点が稼げるという科目ではない。特に第4問「男女平等参画社会」の問5 [26]の出題傾向でも明白だが、受験者の常識、ニュースや通り一遍の知識だけでは太刀打ちできない種類の要素が必ず混ざってくる以上、科目として学習することで対応するしかない。学習していない分野は早急にテキストなどで学習するとともに、1回学習した分野や、ニュースなどで知った時事でも、テキストの該当部分をもう1回当たりながら、各分野での用語の示す内容を、体系的に再確認する努力をしてみよう。

◆次回の模試に向けて。

センター試験の場合は、特に努力の成果がはっきりと出やすい。そしてまんべんなく出題されるため、多くの分野に対応できる力を養成する必要がある。また第3問問8 [21]のようなセンター試験独特の出題形式にも慣れる必要がある。受験者には、自分が間違えた分野の復習は当然として、少なくとも「選挙と政党」、「西洋の伝統思想」、「地域紛争」、「企業」については、次の模試までに再確認を行い、得意分野にする努力が求められる。